

かわさき教育プラン中間報告市民説明会 意見交換録

日 時	平成16年5月15日（土）13時30分～16時00分
場 所	川崎市高津市民館大会議室
出席者	<p><策定委員></p> <p>新井 郁男 委員長（放送大学教授 埼玉学習センター所長）</p> <p>小松 郁夫 副委員長（国立教育政策研究所高等教育研究部長）</p> <p>児島 邦宏 副委員長（東京学芸大学教育学部教授）</p> <p>佐藤 一子 副委員長（東京大学大学院教育学研究科教授）</p> <p>河野 和子 委員（教育長）</p> <p><事務局></p> <p>教育委員会</p>

<意見交換> 14:25～16:00

幼児教育・学校教育分野

市民からの主な 質問・意見・要望	策定委員等からの回答
国際化に伴い、英語教育だけではなく、多様な国、言語、文化を想定した多文化共生教育を望む。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化の進展における小学校の英語教育の問題、多文化共生社会における言語の問題等については、今後広く市民の声を踏まえて、具体的検討に入っていく。 ・中央教育審議会において理数科教育、国語教育、小学校英語教育が当面する課題として検討が始まっているため、その動向を踏まえて検討していきたい。
川崎版権利ノートの作成を望む。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権担当のほうで現在検討している。意見・要望をふまえてプランを作成していきたいと思う。
文部科学省の「心のノート」について議論はなされたのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省の「心のノート」をどう扱うかといった議論は行っていない。しかし、「子どもたちに自信と誇りを持って生きていけるような心の教育」「地域のお年寄りや幼児、友達、外国人などと共に支えあって生きてゆけるような心の教育」の2つの柱については大いに議論した。具体的な方策については今後の検討内容となっている。
定時制高校の問題を総合的に教育問題として検討すべきではないか？	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市立高等学校教育振興計画をふまえての議論になるため、まだ議論されていないが、十分検討されなければならないと考えている。 ・別の検討委員会で検討しているので、お互いに情報を交換して進めていく。

<p>2学期制について、導入ありきで議論しているのではないか？また、結論ありきのプランなら大いに問題がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から試行されているが、試行に対しては直接意見を言う立場にない。しかし、今後は試行によって得られたデータをもとに、本格的に実施する場合の問題点を整理し、助言するといったことが必要となる可能性もある。 ・試行していく中で、さまざまな課題を検討していくということであり、決して結論ありきではない。
<p>開かれた学校づくり、総合的な学習、地域教育会議が導入された経緯・背景について、委員は十分な議論をしているのか？しっかり意味を理解しているのか不安である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この難しい世の中を生きていく上で、子どもと現実の世の中とが直接的に向かい合う学習の場としてつくったのが総合的な学習であり、総合的な学習は開かれた学校づくりの一部をなすものである。委員は経緯や背景を十分理解して議論している。
<p>市立高校再編についてどう考えているか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちへの学習の機会をどう保障していくのかということについて、市立高校に限らず、県立・私立高校を含めた大きな枠組みとして高校教育を検討していく必要がある。
<p>教育的な支援が必要とされる児童生徒に対して、具体的な施策はあるのか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な子どもに対しては、教員への研修を実施し対応している。また、施設整備についても限られた予算の範囲内ではあるが、一つずつ着実に実施していきたいと考えている。

社会教育分野

<p>市民からの主な質問・意見・要望</p>	<p>策定委員等からの回答</p>
<p>学習者と教育資源を橋渡しするコーディネーターを制度化してほしい。社会全体が教育資源として活用できるようにしてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体を教育資源とするという考え方は部会で議論中である。 ・「現在の制度を中心とした社会教育から、生涯学習のさまざまな機能をコーディネートしていくといった社会教育へ」という方向性は提案のとおりと思うが、具体的にどのようなシステムとして展開していくかはまだイメージが見えていない。 ・いま実際にコーディネーターの役割を担っている方々の実態と提案のような新しいコーディネーターの理念をすり合わせて、具体化する方向を考えていきたい。
<p>社会教育は、学校教育・教育行政と一体として施策が検討されるべき。既成のシステム見直しの際には、現場での実態と理念のすり合わせを十分にしてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部会では、行政区と地域をどうつなげていくかがテーマとなっている。また、中学校区ぐらいの身近な生涯学習の場としての単位に対して、地域の声を施策に反映させることができる単位としての行政区をどう位置づけていくかといった議論が出されている。 ・市の教育委員会では、まだ区単位での教育委員会というイメージが確立されていないため、既存組織をより有効な組織に発展的に統合させ具体化の案を考えていきたい。社会教育の諸活動での現場の問題点を一つ一

	つ解決していきながら、現実と理念のギャップを埋めていくことを考慮し議論を進めている。
市民活動の現場の声を聞かないで改革が進められているような印象がある。地域の教育力の向上に向けて、学習の場の保障をしてもらいたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の市民館や学習活動の場の細かいところまでふまえているわけではないが、さまざまな会議の報告書や、それに関わった委員からの発言を聞いてできるだけ把握し、検討している。 ・市民が社会参加をしていくうえで、学習するということは不可欠である。従って、学習していく場、意見交流できる場を保障・充実させていくことにより、市民の自発的な活動・参加が実現すると考えている。

教育行政分野

市民からの主な質問・意見・要望	策定委員等からの回答
多忙化の進む教職員の指導力向上のため、研修以外にも支援策が必要ではないか。(教育行政分野としての回答)	<ul style="list-style-type: none"> ・多忙化の進む教職員への支援は学校教育部会でも検討している。学校の外で行われる研修の充実に加え、日常的に先生自身が校内又は自分で研修できる(自己成長をはかる)という視点で研修を見直していくことが基本方向である。具体的には今後の検討課題となる。 ・教育行政部会では、教育行政と他の行政分野との連携、協力を強めていくべきであるということを議論している。また、教育行政内部での話しになるが、人事、予算、指導助言などについて、一体的・総合的に学校へ支援するシステムをつくって行くべきということを考えている。 ・教育行政と他の行政分野との連携強化及び教育行政組織内部での総合的な学校支援がテーマとなっている。市全体の単位では大きすぎるので、きめ細かく教員の実態を把握し、教員の適性を活かせるように、ある程度小さい単位で、教育行政を考えてはどうかとの意見が出されている。 ・保護者・地域住民の参画、協働によって学校教育・学校運営を進めていくという新しいシステムづくりと同時に、教員の専門性を高めるため、研修の見直しも含めたシステムづくりを進めていきたい。 ・教員の多忙化について、全国的に実態がつかめていないため、具体的にどんな仕事でどのように忙しいのかという現場のデータを分析して、業務の効率化を進め、効率的・集中的にお金と人を投入するような、めりはりのある行政を行っていかなければならない。 ・教員の専門性を高めるためのシステムの一つとして、従来の教育委員会を補完する意味合いで「拡大教育委員会」というものを考えてみてはどうかということを議論している。
全国的に学校統廃合の動きがあるが、定時制を希望する生徒が増加してい	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、今後のあり方について、さまざまな方面から意見・要望をいただいているところである。定時制のおかれている状況をよく把握・検討し、プランに反映していく。

るため、定時制を残してほしい。	
中学校区地域教育会議と学校教育推進会議を統合してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政と社会教育が連携して検討しなければならない問題に地域教育会議と学校教育推進会議の問題がある。しかし、部会では中学校区地域教育会議と学校教育推進会議の一本化の意見は出ていない。これらは設立の趣旨・目的は重なるとしても、設立された経緯・背景が異なるため、どう整合性を取っていくかということが課題と考える。組織上・制度上の問題のほか、さまざまな問題要因を整理していかなければならないと考えている。
教育予算の減額についてどう考えているか？ (非常勤講師の給与が減額されたことなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向もふまえて川崎市としてどうしていくのかを検討しなければならない。願いとしては、市民が川崎で子育てしたいと思うようなまちづくりをしていきたいと考えている。迅速・柔軟にシステムの転換も含めて、教育行政とほかの行政が一体となって、具体的な条件整備を整えていくようにしたい。 ・行財政改革プランのもと、限られた予算の中でいかに有効に活用し効果を挙げていくかがテーマとなっている。 ・講師の給与についても全体の予算の中で検討しているところである。
中学校に調理施設を整備する考えはないか？	<ul style="list-style-type: none"> ・給食に関して、現在小学校においては、自校方式をとっており、中学校はランチサービスということで、昼食は持ってきてもよいし、頼んでもよいという方式になっている。今のところ中学校に調理施設を整備することは考えていない。

本プラン・中間報告について

市民からの主な質問・意見・要望	策定委員からの回答
プラン実現のための「実施」「評価」「改善」策が具体的に示されていないがどう考えているのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・プランにP D C A【P=Plan(計画) D= Do(実施) C= C heck(評価) A= Action(調整・改善)】というマネジメントサイクルを組み入れていきたいと考えている。具体的には、最終プランまでに10年というスパンで、いつまでに誰が何をどうやって行うかといった行程表を作成したいと考えている。また、評価されることを意識したデータを取っていくことも必要ではないかと考えている。

その他、質問・意見・要望

市民からの主な質問・意見・要望
行政区地域教育会議に拡大教育委員会の役割を持たせてはどうか。
3回の説明会では不十分である。二学期制など、決まる前に現場に押し付けるのは問題ではないか？
学校教育推進会議に公募の市民を入れてはどうか。
行政区地域教育会議を教育委員会の諮問機関として位置づけてはどうか。

外国人への広報（情報提供）には、ルビをふるよう徹底してもらいたい。
教育制度自体が市民のニーズに基づき、柔軟に変化・改善される仕組みを作ってほしい。
子どもの多い家庭への教育費の支援をお願いしたい。
教育現場へ学生ボランティアを参加させてほしい。
心の教育を「強くたくましい人間をつくる」ということだと考えるが、強くたくましくない子を切り捨てるような教育であってはならない。
開かれた学校づくりは80年代の学校教育力の低下に端を発し、地域の教育力が必要になったことから発展してきている。このことを十分理解してプランづくりを進めてほしい。
定時制問題について、全日制の問題の上に成り立っているということを深く考え、プラン全体の中で大きな問題として取り上げてほしい。
市全体と行政区の教育についての役割の見直し及び市行財政改革プランとの関わりについて説明してほしい。